

資料：佐倉市の当初予算編成概要と財政状況

平成29年度佐倉市当初予算編成に当たって

① 国の状況

- ・ 高水準の企業収益や雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費や設備投資に力強さを欠いた状況が続いていると見込まれ、内閣府の月例経済報告では、現状の基調判断として、景気はこのところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いていて、消費者物価は横ばいとなっていると報告されている。

② 佐倉市の状況

- ・ 歳入では、市税のうち、法人市民税、固定資産税は微増、個人市民税は横ばいの状況であり、人口構成の変化などから、今後は減少傾向が予想される。歳出では、扶助費及び国民健康保険、介護保険特別会計への繰出金等が増加傾向にあり、賃金等労務単価上昇などの増加要因が見込まれ、政策的な経費も、公共インフラ更新や地方創生など、新たな行政課題に対応するための経費が大きく増加していることから、財源の確保が非常に厳しい状況となっている。

③ 佐倉市の平成29年度予算編成

- ・ 財政の持続性を確保し、限られた財源の有効活用に努め、財政基盤の強化を図る。
- ・ 「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を進めるとともに、第4次総合計画・後期基本計画の基本施策について、着実に推進する。
- ・ 予算の編成過程の公表、パブリックコメントの実施。

平成29年度当初予算編成作業の流れ

- ・ 平成28年10月下旬・・・予算編成方針の通知（財政課→各事業担当課）
- ・ これを受けて、各事業担当において、次年度予算要求の検討、精査
- ・ 11月中旬～下旬・・・経常的経費、臨時的経費の予算要求（各事業担当課→財政課）
- ・ 11月～12月・・・要求内容のヒアリング(財政課→担当課)
- ・ 12月9日～26日 「平成29年度当初予算編成にかかる意見募集」（市←→市民）
- ・ 12月～・・・要求内容のヒアリング・査定
- ・ 平成29年1月初旬～中旬・・・市長査定、予算内示、復活要求
- ・ 1月中旬～下旬には、予算案をまとめ、2月中旬には議会に提案
- ・ 3月下旬、予算案の議決を受けた後、4月から新年度予算執行

平成29年度一般会計当初予算の要求状況①

【歳入要求】

(単位:百万円)

歳入区分	28年度	29年度【要求】	29-28差引額	備考
市税	23,772	24,002	230	微増を見込む
地方譲与税等	3,715	3,715	0	H28年度予算と同程度
地方交付税	1,800	410	△1,390	錯誤による返還額の相殺を見込む
臨時財政対策債	1,600	1,600	0	H28年度予算と同程度
その他一般財源	3,341	135	△3,206	H28年度の財調繰入は3,075百万円
〔一般財源計〕	〔34,228〕	〔29,862〕	〔△4,366〕	
特定財源	12,135	12,526	391	国県支出金、使用料、市債等
歳入合計	46,363	42,388	△3,975	

・地方譲与税等は、平成29年度の地方財政計画がまだ国より示されていないため、平成28年度予算と同額程度を見込んでいる。

・地方交付税は、算定基礎数値のうち平成24～平成27年度分の生活保護の統計数値誤りなどによる返還が生じるため、その相殺後の額で見込んでいる

・この計算には、政策経費に係る特定財源も含めて集計している。

平成29年度一般会計当初予算の要求状況②

【歳出要求】

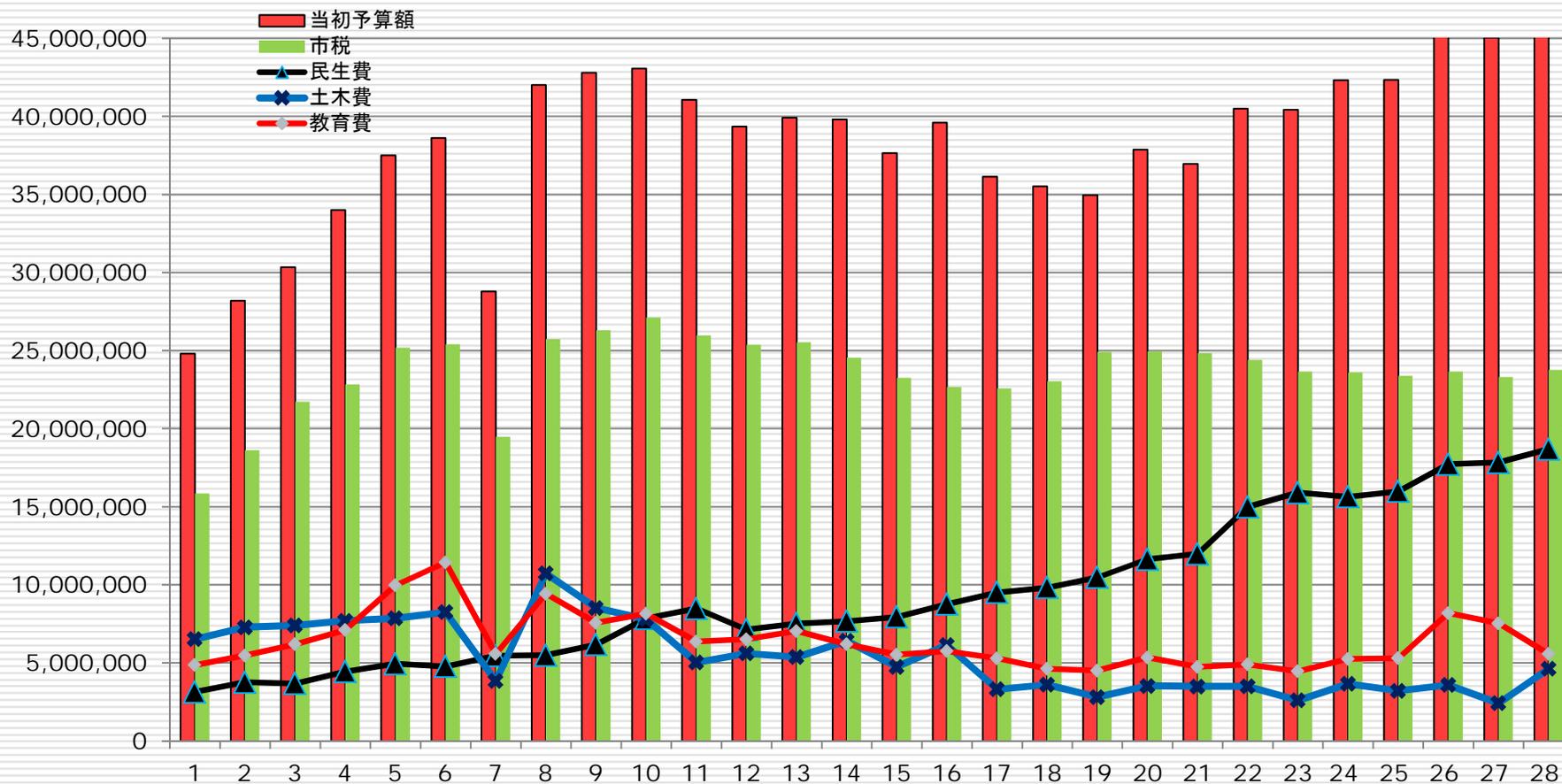
(単位:百万円)

歳出区分	28年度予算	29年度【要求】	29-28差引額	備考
義務的(準義務的)経費	34,661	36,001	1,340	人件費、公債費、扶助費等
通常一般経費	4,598	4,525	△73	各部局に要求限度額設定
〔経常的経費計〕	39,259	40,526	1,267	
政策的経費	7,104	7,733	629	政策判断が伴う要求を含め仮集計
歳出合計	46,363	48,260	1,897	

- ・義務的経費のうち、人件費は1.2億円の増、借入金の返済である公債費ほぼ横ばいとなっている。
- ・平成29年度要求には、橋梁維持事業、道路整備事業などのほか、小中学校改造改築、岩名球場改修、音楽ホール改修などがある。

一般会計当初予算の推移

(単位:千円)



平成27年度決算の状況（普通会計歳入）

（単位：千円、％）

	平成27年度				平成26年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	23,794,930	48.5	△ 164,306	△ 0.7	23,959,236	49.8	332,187	1.4
地方譲与税	448,560	0.9	20,831	4.9	427,729	0.9	△ 19,170	△ 4.3
各種交付金	3,392,156	6.9	1,135,171	50.3	2,256,985	4.7	279,322	14.1
地方特例交付金	124,477	0.3	3,073	2.5	121,404	0.3	△ 6,942	△ 5.4
地方交付税	2,248,155	4.6	114,715	5.4	2,133,440	4.4	△ 127,178	△ 5.6
使用料・手数料	857,941	1.8	△ 18,298	△ 2.1	876,239	1.8	△ 62,437	△ 6.7
国庫支出金	7,554,284	15.4	920,776	13.9	6,633,508	13.8	522,766	8.6
県支出金	3,020,507	6.2	207,775	7.4	2,812,732	5.8	23,682	0.8
繰入金	410,917	0.8	△ 630,791	△ 60.6	1,041,708	2.2	△ 1,352,538	△ 56.5
繰越額	2,658,885	5.4	△ 434,250	△ 14.0	3,093,135	6.4	667,584	27.5
地方債	3,630,600	7.4	△ 78,700	△ 2.1	3,709,300	7.7	803,900	27.7
その他	869,938	1.8	△ 157,291	△ 15.3	1,027,229	2.1	286,114	38.6
歳入合計	49,011,350	100.0	918,705	1.9	48,092,645	100.0	1,347,290	2.9

平成27年度決算の状況（普通会計の目的別歳出）

（単位：千円、％）

	平成 27 年 度				平成 26 年 度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	427,069	0.9	22,054	5.4	405,015	0.891	1,939	0.5
総務費	6,747,468	14.5	111,939	1.7	6,635,529	14.61	52,293	0.8
民生費	17,763,550	38.1	1,013,951	6.1	16,749,599	36.87	1,090,071	7.0
衛生費	3,937,744	8.4	44,002	1.1	3,893,742	8.571	115,861	3.1
労働費	23,625	0.1	2,078	9.6	21,547	0.047	△ 87,269	△ 80.2
農林水産業費	374,243	0.8	△ 89,321	△ 19.3	463,564	1.02	114,966	33.0
商工費	712,497	1.5	△ 166,670	△ 19.0	879,167	1.935	337,094	62.2
土木費	3,132,976	6.7	△ 779,858	△ 19.9	3,912,834	8.613	△ 124,221	△ 3.1
消防費	2,722,875	5.8	75,840	2.9	2,647,035	5.826	△ 237,626	△ 8.2
教育費	7,550,636	16.2	1,408,370	22.9	6,142,266	13.52	778,636	14.5
災害復旧費		0.0	△ 41,973	△ 100.0	41,973	0.092	32,272	332.7
公債費	3,237,620	6.9	△ 401,909	△ 11.0	3,639,529	8.01	△ 293,086	△ 7.5
歳出合計	46,630,303	100.0	1,198,503	2.6	45,431,800	100	1,780,930	4.1

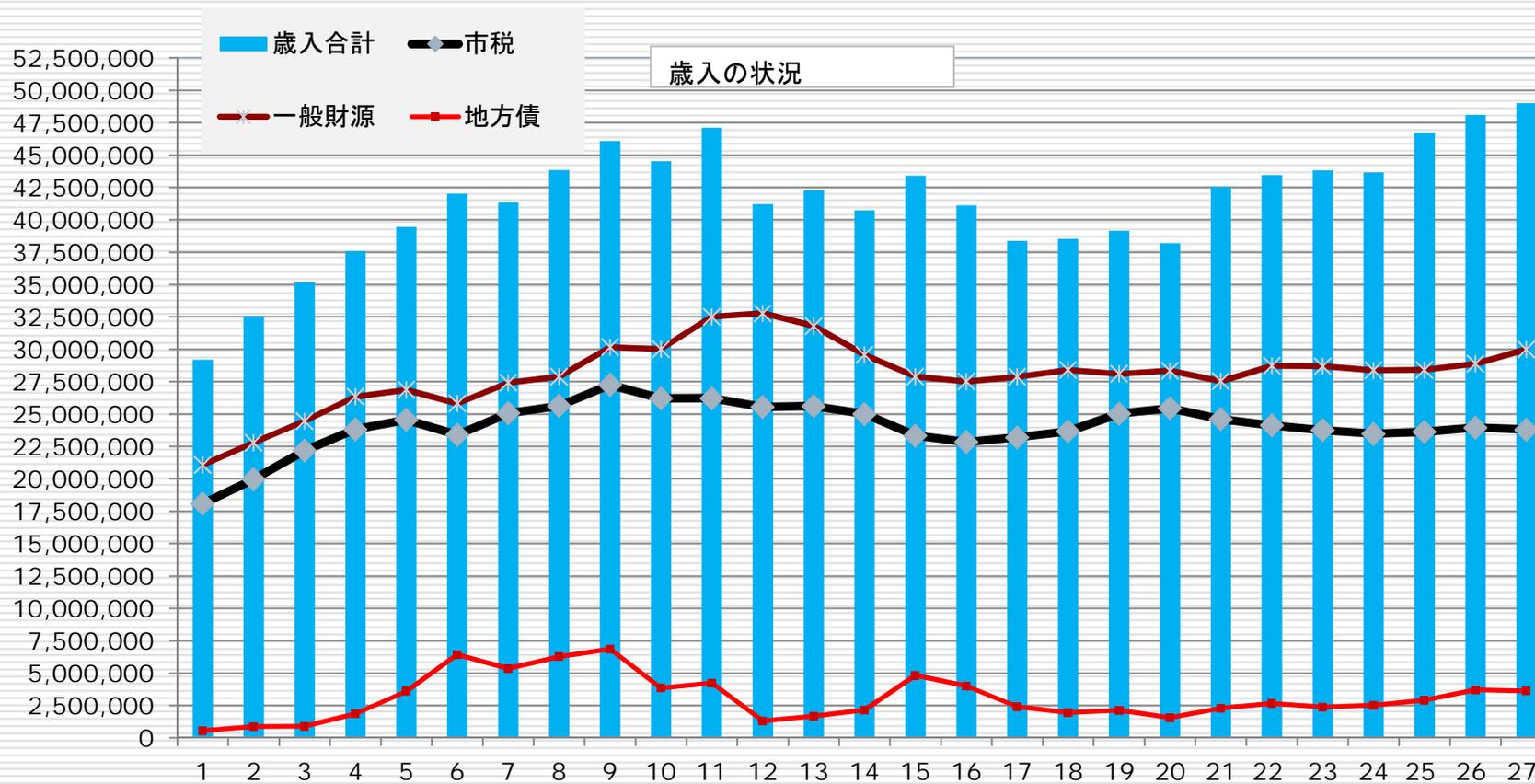
平成27年度決算の状況（普通会計の性質別歳出）

（単位：千円、％）

	平成 27 年 度				平成 26 年 度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	22,455,740	48.2	332,298	1.5	22,123,442	48.7	266,843	1.2
人件費	8,321,443	17.8	174,054	2.1	8,147,389	17.9	-260,434	△ 3.1
うち職員給	6,033,475	12.9	163,778	2.8	5,869,697	12.9	-8,694	△ 0.1
扶助費	10,896,677	23.4	560,153	5.4	10,336,524	22.8	820,363	8.6
公債費	3,237,620	6.9	△ 401,909	△ 11.0	3,639,529	8.0	-293,086	△ 7.5
投資的経費	5,670,646	12.2	1,350,321	31.3	4,320,325	9.5	707,511	19.6
普通建設事業費	5,670,646	12.2	1,392,294	32.5	4,278,352	9.4	675,239	18.7
うち補助事業費	2,898,083	6.2	586,141	25.4	2,311,942	5.1	531,207	29.8
うち単独事業費	2,772,563	5.9	806,153	41.0	1,966,410	4.3	144,032	7.9
その他の経費	18,503,917	39.7	△ 484,116	△ 2.5	18,988,033	41.8	806,576	4.4
うち物件費	7,296,142	15.6	259,046	3.7	7,037,096	15.5	416,352	6.3
うち補助費等	5,306,173	11.4	321,758	6.5	4,984,415	11.0	-65,174	△ 1.3
うち積立金	1,155,480	2.5	△ 843,216	△ 42.2	1,998,696	4.4	127,631	6.8
うち貸付金	0	0.0	△ 450,000	△ 100.0	450,000	1.0	445,000	8900.0
うち繰出金	4,218,252	9.0	294,055	7.5	3,924,197	8.6	-285,620	△ 6.8
歳出合計	46,630,303	100.0	1,198,503	2.6	45,431,800	100.0	1,780,930	4.1

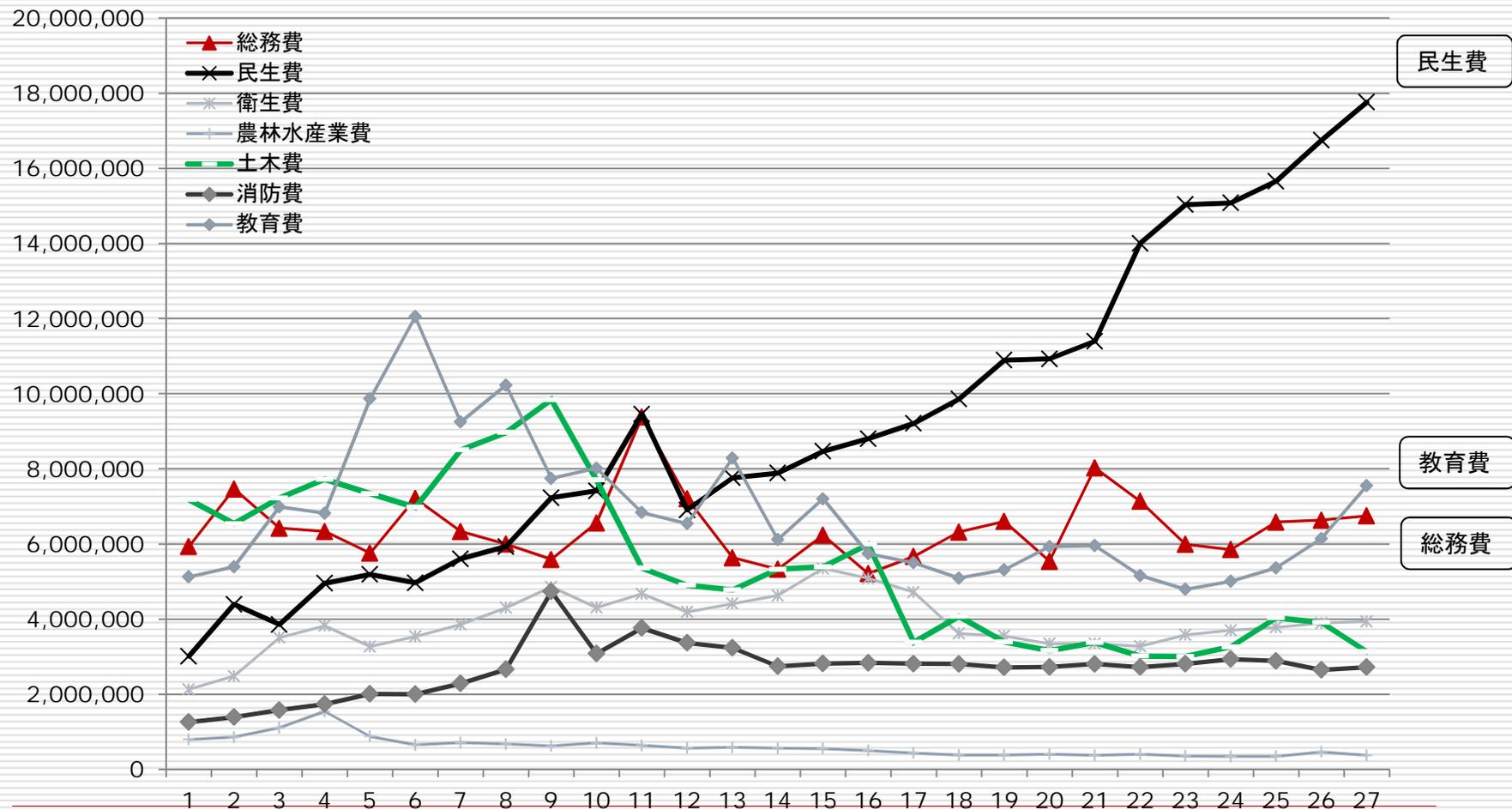
決算の推移（普通会計歳入）

（単位:千円）



決算の推移（普通会計歳出）

(単位:千円)



平成27年度末基金残高（一般会計）

（単位：千円）

基金名	担当課	26年度末現在高 (A)	積立額			取崩額 (C)	27年度末現在高 (A) + (B) - (C)	
			利子積立分	積増分	計 (B)			
積立基金	財政調整基金	財政課	7,771,653	16,580	1,111,000	1,127,580	387,081	8,512,152
	減債基金	財政課	295,444	657	0	657	0	296,101
	公共施設整備基金	財政課	150,302	334	400	734	0	151,036
	庁舎建設基金	資産管理経営室	5,236,526	11,647	0	11,647	0	5,248,173
	住宅新築資金等貸付事業基金	建築住宅課	1,999	5	0	5	0	2,004
	文化振興積立基金	文化課	180,762	0	530	530	789	180,503
	保健福祉振興基金	社会福祉課	323,462	0	3,310	3,310	4,322	322,450
	ふるさと事業基金	企画政策課	520,276	0	3,120	3,120	30	523,366
	勝田台・長熊線基金	志津霊園対策室	0	0	0	0	0	0
	学校教育振興基金	指導課	13,873	0	1,596	1,596	1,440	14,029
	佐倉市民花火大会基金	産業振興課	9,063	12	4,113	4,125	9,048	4,140
	みどりのまちづくり基金	公園緑地課	281,343	626	1,109	1,735	820	282,258
	スポーツ振興基金	生涯スポーツ課	712	1	290	291	712	291
	東日本大震災復興基金	企画政策課	19,501	43	0	43	0	19,544
平和使節団基金	広報課	20,000	45	0	45	1,675	18,370	
積立基金計			14,824,916	29,950	1,125,468	1,155,418	405,917	15,574,417

財政指標等について

①主な指標推移（平成21年度～平成27年度の普通会計決算）

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常収支比率(%)	95.6	89.6	91.8	93.0	93.6	91.9	90.9
公債費負担比率(%)	12.8	12.3	12.4	11.8	10.7	10.0	8.9
財政力指数	1.004	0.971	0.936	0.904	0.901	0.903	0.907
地方債現在高	344億	334億	321億	310億	304億	309億	317億
基金現在高	102億	127億	137億	144億	139億	149億	156億
うち財政調整基金現在高	30億	56億	67億	74億	69億	78億	85億

- 経常収支比率

市税や普通交付税など、毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費といった経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示すもの。数値が高いと財政構造の弾力性が失われる。

- 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、この数値が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。